





















































◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<7月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響による、景況の悪化が続く。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和3年4月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月
製造業	食料品製造業	 0	 △ 40	 △ 25	 0
	木材・木製品製造業	 100	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 67	 0
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 0	 0	 0
非製造業	卸売業	 △ 50	 △ 60	 △ 60	 △ 67
	小売業	 △ 50	 △ 40	 △ 33	 △ 50
	商店街	 △ 67	 △ 33	 △ 33	 △ 67
	サービス業	 △ 71	 △ 29	 △ 57	 △ 57
	建設業	 △ 20	 0	 0	 △ 20
	運輸業	 △ 50	 △ 33	 △ 50	 △ 100
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	今年も猛暑が続き、味噌の販売が伸びず、更にコロナ感染による心理的な影響もあり、中元商戦も伸び悩んでいる。しかし、僅かではあるが、以前と比べ消費の動きが出てきているようだ。業界としては、この暑さによる熱中症対策として塩分を味噌汁で取ってもらい、併せて腸内環境を整えてもらいたい。
水産練製品業界	主原料をはじめ食用油、砂糖など値上がりが続いているものの量販店からは値上げが認められない。同業大手メーカーは値上げを見送り、中小メーカーに対し、体力勝負に出てきている。
酒造業界	首都圏に緊急事態宣言が発出され、飲食店の酒類提供が厳しく制限されている。宮城県においても同じような制限があり、こうした状況では県産酒の出荷が回復するはずはなく、清酒製造者の経営状況は極めて厳しい状態である。
木材業界	県内の6月の住宅着工数は1,278戸で前月比9%増、前年同月比15%減であった。1～6月では7,082戸とほぼ前年並みで推移した。原木価格は上げ止まり、横ばいから値下がり傾向となった。製品のひっ迫感は継続しているが、価格は高値横這いで推移している。課題は、遅れている乾燥施設の整備で、乾燥材生産が需要に追いついていない。合板はフル稼働しているが、在庫も少なくひっ迫感が強い。
印刷業界	前年同月比では売上高等不変であるが、コロナ影響前の前々年度と比較すると、売上高は業界平均で2～3割程度減少している。前年比で減少した売上は、1割程度回復してきているものの、影響は1年以上続いている。デジタル化が進む中、紙媒体の減少が見込まれ、コロナが収束しても100%市況が戻るとは考えらず、業界としても危機感がある。
生コンクリート業界	7月出荷量は122.6千m ³ 、前年同月比95.8%であった。減要因は震災復興関連事業の終息によるものであるが、大崎地区は地熱発電事業と風力発電事業の出荷で増加した。今後、仙台地区の商業施設や病院関係の出荷が見込まれるが、価格の下落が懸念される。
コンクリート製品業界	6月の出荷量は、前月比120%、前年同月比79%と昨年実績値を下回り、累計では92%であった。今後、さらなる生産量の調整と、在庫量の管理も大切な時期であり、出荷促進を継続しなければならない状況である。 (※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)
機械金属業界A	建設業が好調を維持しており、直近だけではなく、前年と比較して

	も好転傾向にある。
機械金属業界 B	先月同様、全体的に新型コロナウイルスの影響を受け、前年比が全項目において減少している。
各種卸売業界	新型コロナウイルスの影響が大きい。
再生資源業界	7月の鉄スクラップ相場は高値修正局面を迎えたが、品種の違いによる価格差が顕著となり、下級スクラップは価格低下、上級スクラップは価格上昇と二極化した。上級スクラップはカーボンオフセットへの対応から、輸出価格、高炉の購入価格が史上最高値に近づいている。また、銅、ステンレス、アルミニウムの価格も引き続き上昇している。古紙は発生そのものの減少が著しく、ペーパーレス化、製品の輸出の影響がいよいよ顕著化してきた。その中で、ダンボール古紙のみ回収量が増加している。
ゴム製品卸売業界	全体的に新年度になってから多少上向きを感じていたが、7月に入り少し下降した感がある。オリンピックを控えコロナ感染が拡大している影響か、商品の価格改定が止まらず、各メーカーから毎日の様に価格改定の案内書が届いている。今後、工業会の価格上昇がどのように景気に影響を及ぼすか不安である。オリンピック終了後を不安視している。
鮮魚小売業界	入荷は多くなってきているが、「まん延防止等重点措置」の影響で商品が売れず、価格が安い状況。また、魚種が少なく、旬の魚も無く品揃えができない。
青果小売業界	野菜は台風、長梅雨の被害もなく安定した天候が続き、全体的に作柄も良く潤沢な入荷、低価格で推移した。国産果実全体では夏果実の主要品目である西瓜、メロン類、桃が入荷、前進出荷傾向（2週間程度）にあるが、4月の凍霜害の影響で一部では入荷減のものもあり、ピーク時には品薄も予想される。また、価格は平年並みで、昨年のような消費購買動向も一転しており、2ヶ月連続で前年同月比は1割減であった。
食肉小売業界	引続き、新型コロナウイルスの影響で厳しい。
家電小売業界	夏の暑さも本格的になり、エアコンやサーキュレーターの上売りが好調。地域電器店はエアコンの取り付け業務に追われている。また、コロナ禍で訪問活動が難しい中、LINE等々でカタログの写真などを送り、顧客から良い反応が得られている。
石油小売業界	原油価格は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大により世界的に経済が停滞し、原油消費を下げるのではないかと懸念があ

	<p>る。また、石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の原油国でつくる「OPEC プラス」が原油協調減産の縮小で合意したことを背景に、下がり傾向にある。このような状況を踏まえ、小売価格は小幅に値上がりすることが予測される。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比で 92.6%と昨年を大きく下回り、コロナの影響を大きく受けた月間となった。切り花や鉢物が全体的に不調であり、コロナによる需要の低迷を反映した結果となった。コロナ感染拡大の収束が見通せない状況であり、当業界にとっても景気回復の好材料が見出せない。</p>
商店街	<p>(仙台地区 A 商店街) オリンピック開催による新型コロナウイルス感染拡大への影響を注目している。</p> <p>(仙台地区 B 商店街) 一時、商店街の人流は増加したが、一向に売上増には結びつかない。また、飲食業についても時短営業が解除になるも、客足は元のままである。</p> <p>(大崎地区 A 商店街) 高齢者のワクチン接種が進み、多少の安堵感が漂っていた商店街だったが、オリンピック開始後の感染症の蔓延から、商店街は再び沈滞ムードが漂っている。振興組合としては市の助成制度を活用し、組合員各店だけが使えるクーポン券（各 5 万円分）を発行するなど、商店街での商売の維持に向けた企画を準備し、鋭意実現を目指している。</p>
自動車整備業界	<p>自動車整備業界の基盤となる車検台数については、大きな変動は無いが、下期に向かっては前年比で若干減少傾向になると思われる。</p>
廃棄物処理業界	<p>昨年度と比較して資源物売却単価の上昇により販売価格が上昇しているが、コロナ禍による飲食店休業や廃業による廃棄物排出量減少が続いている。</p>
警備業界	<p>東京 2020 オリンピックが開催され、宮城県ではサッカー競技 6 試合を開催した。全国で唯一観客を入れての開催であり、コロナウイルス感染拡大が起これば責任問題に発展する可能性があるため、それに伴う警備も緊張感が伴った。警備に当たる警備員自身の対応、そして警備会社の管理体制の強化、すべてにおいてほぼ完璧に遂行されたことは非常に誇らしい結果となった。1964 年のオリンピックも警備業界の発展の起爆剤となったため、今回の取組みを機会に宮城県警備業界の更なる発展に期待したい。</p>

湾岸旅客業界	前年は、7月1日から定期船のみの時短営業で全日再開した。売上は、前年同月比でその50%弱にとどまっている。また、本年7月半ばからコロナ感染症の陽性者数が増加傾向にある。しかしこれまでと同様、対応するワクチン接種の進行、新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、これからも運営が厳しい状態は続くが、耐え忍び、事業継続・雇用も守りながら、事業活動を行っていきたい。
ホテル・旅館業界	新型コロナウイルス感染者の動向に大きな影響を受けるため、県の施策もスタートできず、なかなか先の読めない状況が続く。
建設業界	東日本大震災から10年が経過し、ハード的な復興事業はほぼ完了に近づいている。これまでの復興需要により、通常の公共事業費は大幅に減少し、各自治体では大震災前の予算の半分から7割程度に落ち込んだままの状況となっている。異常気象等による災害が頻発する現状から国土強靱化を早急に進める必要があり、未来への投資を計画的に進め、社会インフラのストックとして次世代に継承する必要がある。宮城県の発展のためにも、通常の公共事業予算を震災前の水準以上の安定的・継続的な投資として頂きたい。また、大幅な建設投資の減少によって、競争の激化によるダンピング受注が懸念されるとともに、今後の倒産・廃業が懸念される。
硝子業界	ガラスメーカー3社から材料値上げの話がでてきた。請負価格に転嫁できるか不安である。
板金業界	工場物件・一般住宅の木材の品不足及び金属材料費の値上げ等で収益状況は悪化傾向である。
タクシー業界	昨年7月の輸送人員、収入は一昨年と比較し43%の減少であったが、今年も、昨年と同様に客の動きは少ない。LPG価格は、約6%の値上がりであった。
倉庫業界	前月と比較すると、全体的には売上高(収入)は微増である。品目別では入・在庫量が増加したのは農産品(米・豆)、金属製品・機械、食料工業品で、他の品目は入・在庫量ともに大きな変化はない。また、前年同月比においては、全体的には売上高(収入)は大きな変化はなく、品目別では入・在庫量とも増加したのは金属製品・機械、雑工業品で、他の品目は入・在庫量ともに減少している。
不動産業界	コロナ禍でオンライン授業やリモートワークが普及し、通勤・通学による転居は減少傾向となっている。一方、支店都市の仙台市内では、新婚向けの賃貸マンションの引き合いが増えている。